



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社
 コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 明生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 齊藤 康
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

TEL 03-3278-6611

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	105,459	8.0	6,791	8.5	9,041	18.1	6,393	26.3
29年3月期第2四半期	97,636	△6.5	6,258	10.9	7,656	10.1	5,062	△1.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 13,068百万円 (233.2%) 29年3月期第2四半期 3,922百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	72.98	—
29年3月期第2四半期	57.79	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	450,792	288,510	288,510	288,510	63.4
29年3月期	435,354	276,870	276,870	276,870	63.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 285,836百万円 29年3月期 274,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	14.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は14円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	212,000	1.6	12,900	1.2	15,500	△3.5	10,300	△3.4	117.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	87,960,739 株	29年3月期	87,960,739 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	365,919 株	29年3月期	364,172 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	87,595,785 株	29年3月期2Q	87,603,226 株

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することが承認可決されました。あわせて同日付で単元株式の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当

1株当たり配当金

第2四半期末 7円(注1)

期末(予想) 7円(注2)

(2) 平成30年3月期の連結業績予想(通期)

1株当たり当期純利益 58円79銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は14円となります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成29年4月1日～平成29年9月30日)の世界経済は、米国で着実に景気回復が続いたほか、欧州では景気が緩やかに回復し、中国でも持ち直しの動きが続きました。またわが国経済は、雇用情勢が改善し、個人消費が緩やかに持ち直したほか、設備投資や輸出が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量が増加しているものの競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善による賃料上昇の動きが一部に止まったことにより、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したため収入が増加し、不動産事業で、不動産賃貸事業において大阪地区のサブリース施設解約等があったものの設計施工事業の受注増加により収入が増加したため、全体として前年同期比78億2千2百万円(8.0%)増の1,054億5千9百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加し、不動産事業で、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したため、全体として前年同期比71億9千2百万円(8.3%)増の934億4千5百万円となり、**販売費及び一般管理費**は、連結子会社における経費の増加等により、同9千8百万円(1.9%)増の52億2千1百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で増益、不動産事業で減益、全体として前年同期比5億3千2百万円(8.5%)増の67億9千1百万円となり、**経常利益**は、持分法による投資利益の増加等により、同13億8千5百万円(18.1%)増の90億4千1百万円となりました。また**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、投資有価証券売却益等の特別利益の増加や投資有価証券評価損等の特別損失の減少により、前年同期比13億3千万円(26.3%)増の63億9千3百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、自動車部品、食品等の取扱増加により、営業収益は倉庫事業で前年同期比7.2%増の258億7千1百万円、陸上運送事業で同8.9%増の238億7千6百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前年同期比3.1%増の116億6千万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加等により、営業収益は同15.0%増の241億8千2百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比72億4千1百万円(8.9%)増の883億9千5百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したため、前年同期比65億3千8百万円(8.4%)増の842億2千4百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比7億3百万円(20.3%)増の41億7千1百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、大阪地区のサブリース施設解約等により、営業収益は前年同期比3.5%減の147億6千万円となりました。その他の営業収益は、設計施工事業の受注増加により、前年同期比47.2%増の32億7千万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比5億1千3百万円(2.9%)増の180億3千万円となりました。また営業費用は、設計施工の受注増加に伴う設計施工費の増加があったため、前年同期比7億9千万円(6.6%)増の126億7千5百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、不動産賃貸事業が減収となったため、前年同期比2億7千7百万円(4.9%)減の53億5千5百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫事業)	24,140	25,871	1,731	7.2
(陸上運送事業)	21,916	23,876	1,960	8.9
(港湾運送事業)	11,311	11,660	348	3.1
(国際運送取扱事業)	21,022	24,182	3,159	15.0
(その他)	2,763	2,805	41	1.5
計	81,154	88,395	7,241	8.9
不動産事業 (不動産賃貸事業)	15,296	14,760	△535	△3.5
(その他)	2,221	3,270	1,048	47.2
計	17,517	18,030	513	2.9
セグメント間取引消去	△1,035	△967	68	—
合計	97,636	105,459	7,822	8.0

(注)上記金額には、消費税等は含まない。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期末の**総資産**は、新規借入等に伴い「現金及び預金」等が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比154億3千7百万円増の4,507億9千2百万円となりました。

他方当第2四半期末の**負債合計**は、新規借入に伴い「短期借入金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比37億9千7百万円増の1,622億8千1百万円となりました。

また当第2四半期末の**純資産**は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比116億4千万円増の2,885億1千万円となりました。

この結果、当第2四半期末の**自己資本比率**は、前期末を0.4ポイント上回る63.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、107億8千9百万円の増加となりました。

当第2四半期の**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、固定資産の取得による支出等により、127億2千9百万円の減少となりました。

当第2四半期の**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、借入金の増加等により、46億2千万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（1億4千7百万円の減少）を加えた全体で25億3千3百万円の増加となり、**現金及び現金同等物の四半期末残高**は394億5千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は概ね期首予想（平成29年4月28日発表の予想数値）に沿って進捗しているため、通期の業績予想については期首予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,841	38,324
受取手形及び営業未収金	33,588	35,641
有価証券	-	2,000
販売用不動産	9,846	10,791
繰延税金資産	1,638	1,625
その他	6,336	6,766
貸倒引当金	△83	△71
流動資産合計	89,167	95,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,550	105,689
機械装置及び運搬具(純額)	4,049	3,857
土地	86,905	86,750
建設仮勘定	1,534	6,595
その他(純額)	6,287	6,208
有形固定資産合計	207,327	209,101
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	1,236	1,079
その他	6,923	6,856
無形固定資産合計	15,882	15,658
投資その他の資産		
投資有価証券	114,545	123,051
長期貸付金	527	118
繰延税金資産	2,359	2,403
その他	5,708	5,471
貸倒引当金	△22	△22
投資損失引当金	△140	△66
投資その他の資産合計	122,977	130,954
固定資産合計	346,187	355,714
資産合計	435,354	450,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	21,750	20,305
短期借入金	20,546	26,768
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払法人税等	2,676	1,987
取締役賞与引当金	50	25
その他	14,123	10,451
流動負債合計	59,146	66,538
固定負債		
社債	27,000	20,000
長期借入金	18,053	17,894
長期預り金	21,142	21,857
繰延税金負債	20,424	23,557
役員退職慰労引当金	195	158
退職給付に係る負債	12,208	12,000
その他	312	274
固定負債合計	99,337	95,743
負債合計	158,484	162,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,566	19,566
利益剰余金	180,762	185,753
自己株式	△832	△837
株主資本合計	221,890	226,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,422	58,539
為替換算調整勘定	975	525
退職給付に係る調整累計額	△64	△105
その他の包括利益累計額合計	52,332	58,959
非支配株主持分	2,646	2,674
純資産合計	276,870	288,510
負債純資産合計	435,354	450,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	11,756	12,341
倉庫荷役料	8,098	8,694
陸上運送料	21,915	23,876
港湾荷役料	8,896	9,189
国際運送取扱料	20,957	24,121
不動産賃貸料	16,129	15,588
その他	9,882	11,647
営業収益合計	97,636	105,459
営業原価		
作業運送委託費	40,067	45,032
人件費	17,693	18,169
施設賃借費	4,397	4,519
減価償却費	6,157	6,050
その他	17,937	19,673
営業原価合計	86,253	93,445
営業総利益	11,382	12,013
販売費及び一般管理費	5,123	5,221
営業利益	6,258	6,791
営業外収益		
受取利息	12	45
受取配当金	1,039	1,478
持分法による投資利益	235	1,071
その他	449	264
営業外収益合計	1,736	2,859
営業外費用		
支払利息	315	299
為替差損	-	266
その他	23	42
営業外費用合計	339	609
経常利益	7,656	9,041
特別利益		
固定資産処分益	18	11
投資有価証券売却益	36	361
投資損失引当金戻入額	-	62
施設解約補償金	165	-
特別利益合計	220	435
特別損失		
固定資産処分損	128	222
投資有価証券評価損	284	27
投資損失引当金繰入額	43	-
損害補償費用	-	94
特別損失合計	456	343
税金等調整前四半期純利益	7,420	9,133
法人税等	2,335	2,688
四半期純利益	5,085	6,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,062	6,393

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,085	6,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,264	7,115
為替換算調整勘定	△2,051	△343
退職給付に係る調整額	3	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△379	△108
その他の包括利益合計	△1,163	6,623
四半期包括利益	3,922	13,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,963	13,020
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,420	9,133
減価償却費	6,332	6,230
引当金の増減額(△は減少)	45	△85
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△283	△208
受取利息及び受取配当金	△1,052	△1,523
支払利息	315	299
投資有価証券売却損益(△は益)	△36	△361
投資有価証券評価損益(△は益)	284	27
売上債権の増減額(△は増加)	385	△2,106
販売用不動産の増減額(△は増加)	△794	△944
仕入債務の増減額(△は減少)	△939	△1,427
預り金の増減額(△は減少)	△428	1,335
その他	△1,612	△131
小計	9,636	10,238
利息及び配当金の受取額	1,332	4,234
利息の支払額	△303	△289
法人税等の支払額	△2,643	△3,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,022	10,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,599	△13,147
固定資産の売却による収入	45	10
投資有価証券の取得による支出	△25	△27
投資有価証券の売却による収入	52	361
その他	80	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,446	△12,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	△350	6,115
配当金の支払額	△1,051	△1,401
その他	△153	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,555	4,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△658	△147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,637	2,533
現金及び現金同等物の期首残高	45,658	36,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,020	39,455

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	80,799	16,836	97,636	—	97,636
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	354	681	1,035	△1,035	—
計	81,154	17,517	98,672	△1,035	97,636
セグメント利益	3,468	5,632	9,100	△2,841	6,258

(注)1 セグメント利益の調整額△2,841百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,855百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	88,036	17,423	105,459	—	105,459
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	359	607	967	△967	—
計	88,395	18,030	106,426	△967	105,459
セグメント利益	4,171	5,355	9,526	△2,735	6,791

(注)1 セグメント利益の調整額△2,735百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,753百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(重要な後発事象)

平成29年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更し、また、平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会第2号議案「株式併合の件」の承認可決により、平成29年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、巻頭のサマリー情報に記載しております。